

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年1月14日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）
【会社名】	株式会社オータケ
【英訳名】	OTAKE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 富雄
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号
【電話番号】	052(562)3311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 三浦 博隆
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号
【電話番号】	052(562)3311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 三浦 博隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 累計期間	第62期 第2四半期 累計期間	第61期
会計期間	自平成24年 6月1日 至平成24年 11月30日	自平成25年 6月1日 至平成25年 11月30日	自平成24年 6月1日 至平成25年 5月31日
売上高(千円)	11,447,291	11,171,480	22,273,404
経常利益(千円)	271,435	232,119	506,704
四半期(当期)純利益(千円)	193,647	139,897	314,911
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金(千円)	1,312,207	1,312,207	1,312,207
発行済株式総数(株)	4,284,500	4,284,500	4,284,500
純資産額(千円)	9,627,821	9,929,153	9,920,671
総資産額(千円)	14,773,684	15,280,825	14,780,851
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	46.68	33.73	75.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)			23.00
自己資本比率(%)	65.2	65.0	67.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	161,544	286,246	571,284
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,377	85,349	28,439
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	103,699	95,403	103,699
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,005,285	1,495,456	1,389,963

回次	第61期 第2四半期 会計期間	第62期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日	自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.41	26.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がありませんので記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀による金融緩和策や積極的な財政政策を受け、円安、株高が進行し、国内においては個人消費の回復傾向が定着しつつあります。海外経済につきましては、堅調な米国景気や欧州域内での景気の下げ止まり等、明るさが見られるものの、中国における経済成長の減速懸念もあり、先行き不透明な状況にあります。

当管材業界におきましては、住宅設備関連は堅調に推移しているものの民間設備投資が本格的回復に至っておらず、設備管材部門については厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社は新規取引先の開拓や既存取引先でのシェアアップ等、営業基盤の拡充に努めてまいりましたが、市場規模が縮小する中、同業者間の競争は厳しさを増し、依然として厳しい経営環境となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は111億71百万円（前年同期比2.4%減）となりました。利益につきましては、売上高の減少により売上総利益額が減少し営業利益が1億88百万円（前年同期比16.0%減）、経常利益は2億32百万円（前年同期比14.5%減）となり、四半期純利益につきましては1億39百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は152億80百万円となり、前事業年度末と比べ4億99百万円増加しました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が2億42百万円、電子記録債権が2億21百万円増加したこと等によります。

負債合計は53億51百万円となり、前事業年度末と比べ4億91百万円増加しました。この主な要因は賞与引当金が20百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が4億75百万円、未払法人税等が53百万円増加したこと等によります。

純資産は99億29百万円となり、前事業年度末と比べて8百万円増加しました。この主な要因は配当金を95百万円支払い、その他有価証券評価差額金が36百万円減少しましたが、四半期純利益を1億39百万円計上したことによります。以上により、自己資本比率は65.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ1億5百万円増加し、14億95百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は2億86百万円（前年同期は1億61百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権が4億64百万円増加しましたが、仕入債務が4億75百万円増加したこと、税引前四半期純利益を2億29百万円計上したこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は85百万円（前年同期は3百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得に24百万円、無形固定資産の取得に55百万円、投資有価証券の取得に7百万円使用したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は95百万円（前年同期は1億3百万円の使用）となりました。これは配当金を95百万円支払ったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,284,500	4,284,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,284,500	4,284,500		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日		4,284,500		1,312,207		1,315,697

(6)【大株主の状況】

平成25年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オータケ持株会	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号	460	10.75
愛知県西尾市	愛知県西尾市寄住町下田22	363	8.47
オータケ従業員持株会	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号	301	7.02
株式会社キッツ	千葉市美浜区中瀬一丁目10番1号	292	6.81
鈴木 照	愛知県尾張旭市	277	6.47
尾崎 美津子	愛知県日進市	148	3.46
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄二丁目4番18号	142	3.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	140	3.26
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	132	3.08
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	107	2.51
計		2,364	55.18

(注) 上記のほか、自己株式が136千株あります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 136,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,147,500	41,475	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	4,284,500		
総株主の議決権		41,475	

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社オータケ	名古屋市中村区名駅3-9-11	136,500		136,500	3.18
計		136,500		136,500	3.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は、次のとおりであります。

資産基準	1.02 %
売上高基準	0.78 %
利益基準	0.49 %
利益剰余金基準	1.11 %

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,389,963	1,495,456
受取手形及び売掛金	7,168,363	² 7,410,796
電子記録債権	172,210	394,178
商品	1,438,289	1,361,110
繰延税金資産	67,823	57,036
その他	36,055	31,537
貸倒引当金	34,324	36,399
流動資産合計	10,238,381	10,713,715
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	620,938	604,246
土地	2,504,226	2,504,226
その他(純額)	53,443	68,787
有形固定資産合計	3,178,608	3,177,260
無形固定資産		
投資その他の資産	1,768	57,113
投資有価証券	1,208,698	1,157,502
関係会社株式	23,000	23,000
繰延税金資産	67,987	94,849
その他	123,524	125,096
貸倒引当金	61,118	67,711
投資その他の資産合計	1,362,092	1,332,736
固定資産合計	4,542,469	4,567,110
資産合計	14,780,851	15,280,825
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,816,209	² 4,291,798
未払法人税等	34,403	87,422
賞与引当金	116,535	96,048
その他	143,709	134,538
流動負債合計	4,110,856	4,609,807
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	156,409	156,409
退職給付引当金	540,662	534,604
資産除去債務	17,273	17,372
その他	34,978	33,478
固定負債合計	749,323	741,864
負債合計	4,860,180	5,351,672

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金	1,315,697	1,315,697
利益剰余金	7,589,395	7,633,889
自己株式	238,117	238,117
株主資本合計	9,979,182	10,023,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306,472	270,461
土地再評価差額金	364,983	364,983
評価・換算差額等合計	58,510	94,522
純資産合計	9,920,671	9,929,153
負債純資産合計	14,780,851	15,280,825

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
売上高	11,447,291	11,171,480
売上原価	10,025,539	9,802,372
売上総利益	1,421,752	1,369,107
販売費及び一般管理費	1,197,791	1,180,909
営業利益	223,960	188,198
営業外収益		
受取利息	246	201
受取配当金	13,491	15,974
仕入割引	48,700	43,221
その他	10,151	7,900
営業外収益合計	72,590	67,299
営業外費用		
支払利息	2,682	2,436
売上割引	20,390	20,256
その他	2,042	685
営業外費用合計	25,115	23,378
経常利益	271,435	232,119
特別利益		
投資有価証券売却益	2,571	-
特別利益合計	2,571	-
特別損失		
投資有価証券評価損	7,137	-
会員権評価損	-	3,000
特別損失合計	7,137	3,000
税引前四半期純利益	266,869	229,119
法人税、住民税及び事業税	44,000	82,500
法人税等調整額	29,221	6,722
法人税等合計	73,221	89,222
四半期純利益	193,647	139,897

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	266,869	229,119
減価償却費	25,078	28,026
貸倒引当金の増減額(は減少)	30,820	8,668
賞与引当金の増減額(は減少)	34,309	20,487
受取利息及び受取配当金	13,737	16,176
支払利息	2,682	2,436
投資有価証券評価損益(は益)	7,137	-
会員権評価損	-	3,000
売上債権の増減額(は増加)	290,622	464,539
たな卸資産の増減額(は増加)	34,549	77,179
仕入債務の増減額(は減少)	437,886	475,588
その他	182,721	20,766
小計	283,634	302,049
利息及び配当金の受取額	13,737	16,176
利息の支払額	2,682	2,436
法人税等の支払額	133,144	29,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,544	286,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,925	24,559
有形固定資産の売却による収入	66	184
無形固定資産の取得による支出	-	55,363
投資有価証券の取得による支出	6,922	7,612
投資有価証券の売却による収入	4,823	-
貸付金の回収による収入	1,581	2,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,377	85,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	103,699	95,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,699	95,403
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	54,467	105,492
現金及び現金同等物の期首残高	950,817	1,389,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,005,285	1,495,456

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	1,240,440千円	1,255,481千円

2. 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年11月30日)
受取手形	千円	191,289千円
支払手形		59,126

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
従業員給与手当	459,305千円	457,123千円
貸倒引当金繰入額	29,545	15,168
賞与引当金繰入額	102,491	96,049
退職給付費用	26,924	26,681
減価償却費	25,001	27,848

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
現金及び預金勘定	1,005,285千円	1,495,456千円
現金及び現金同等物	1,005,285	1,495,456

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月29日 定時株主総会	普通株式	103,699千円	25円	平成24年5月31日	平成24年8月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月28日 定時株主総会	普通株式	95,403千円	23円	平成25年5月31日	平成25年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

【セグメント情報】

当社は、管工機材の卸業者として、バルブ、継手、冷暖房機器、衛生・給排水機器及びパイプ類等の仕入・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円68銭	33円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	193,647	139,897
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	193,647	139,897
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,147	4,147

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月10日

株式会社オータケ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神野 敦 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オータケの平成25年6月1日から平成26年5月31日までの第62期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オータケの平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。